



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL http://www.moriya-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,543	9.9	1,455	△8.3	1,497	△12.5	923	△21.2
29年3月期	36,881	13.1	1,587	32.6	1,712	42.0	1,172	△9.7

(注) 包括利益 30年3月期 983百万円 (△19.5%) 29年3月期 1,221百万円 (△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	421.71	—	11.2	5.8	3.6
29年3月期	535.30	—	16.1	7.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,487	8,698	32.8	3,971.91
29年3月期	25,487	7,847	30.8	3,582.96

(参考) 自己資本 30年3月期 8,698百万円 29年3月期 7,847百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,619	10	△934	7,489
29年3月期	△46	△322	△112	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	11.2	1.7
30年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	142	15.4	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		19.0	

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は60円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.8	1,000	△31.3	1,050	△29.9	750	△18.8	342.45

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,260,000株	29年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	69,915株	29年3月期	69,885株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,190,103株	29年3月期	2,190,326株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,230	11.3	1,420	△3.5	1,424	△7.8	868	△15.5
29年3月期	34,354	13.5	1,471	32.8	1,545	43.6	1,027	△15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	396.41	—
29年3月期	469.03	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	25,282		8,401		33.2	3,836.03		
29年3月期	24,173		7,605		31.5	3,472.62		

(参考) 自己資本 30年3月期 8,401百万円 29年3月期 7,605百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	36,500	△4.5	970	△31.9	700	△19.4	319.62	

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内の在庫循環の改善、オリンピック関連や生産性向上に関わる設備投資の増加等が押し上げ要因となり、加えて個人消費が雇用環境の改善や中小企業を中心とした賃上げ効果等により持ち直しを維持したことから、概ね堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大都市圏を中心に地価の上昇を受けて不動産開発事業が活発化し、過去最高益を更新した大手企業が増加する一方で、地方圏では復興需要が落ち着きつつある東北地方を始めとして公共事業や新規大型事業の減少傾向が続いているうえ、人手不足の深刻化や人口減少に伴う需要低迷を背景に新規建設投資の抑制等も加わり、工事量の大幅な伸びは見られませんでした。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、成長戦略の着実な実施を受けて経済の好循環が進展することにより民間設備投資は引き続き緩やかな回復が期待できるものの、金融市場の変動に伴う不確実性の上昇や中国の経済構造改革に伴う下振れ、米国の政策動向、中東地域・朝鮮半島情勢を中心とする地政学リスク等の影響も懸念されるため、先行きは予断を許さないものがあります。

また、一方では、今後ますます深刻化する人口減少等を受けて大都市圏と地方圏における投資格差がより鮮明になり、受注を巡る同業各社の価格競争が激化することが予想される他、建設業従事者の慢性的な減少と高齢化、若年層の業界離れの加速化、「働き方改革」等の社会的要請への取り組み等の課題も山積しており、効果的な施策の早期実行が今までになく求められています。

このような環境下、当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に、「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏における受注、施工体制の強化」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高405億4千3百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の逼迫に加え、再び採算を無視した価格競争へ転じる兆しが見え始めているなか、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は14億9千7百万円（前連結会計年度比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億2千3百万円（前連結会計年度比21.2%減）を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は30,379百万円（前連結会計年度比12.1%増）となり、営業利益は2,157百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

(土木事業)

完成工事高は7,006百万円（前連結会計年度比14.9%減）となり、営業利益は430百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は2,955百万円（前連結会計年度比121.5%増）となり、営業利益は296百万円（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が201百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業損失は44百万円（前連結会計年度は23百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の良好な成長に支えられ、輸出の増加基調が持続し、製造業の設備投資意欲が改善するなど総じて内需が堅調に拡大することが見込まれるうえ、東京オリンピック関連等の需要喚起も加わり、当面は引き続き緩やかな回復傾向が続くことが予想されます。

しかしながら、IT産業や中国経済の回復ペースの鈍化、米国の政策動向、欧州政治の混乱、不安定化する朝鮮半島情勢等の様々な下振れリスクも依然払拭できないため、ひとたびこれらのリスクが顕在化すればわが国経済にも深刻な悪影響が及ぶ可能性を内包しています。

建設業界におきましては、景気回復の波をベースに都市部の再開発や2019年10月の消費税率引き上げ前の先行発注、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資などに支えられ、建設投資は当面底堅く推移することが期待できるものの、不透明感が強まる国内・国際政治の動向如何によっては、経済情勢が一変することも否定できず、先行きは予断を許しません。

当社グループが事業基盤としている地方圏におきましては、公共投資・民間建設投資は共に総じて踊り場感が強く、これが下振れに転じれば再び激しい価格競争に陥ることが予想され、事業環境は不透明感を拭えない状況にあります。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高39,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比1,000百万円増加し、26,487百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金、短期及び長期借入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比148百万円の増加となり、17,788百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比851百万円増加し、8,698百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,695百万円増加し、当連結会計年度末は7,489百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,619百万円（前連結会計年度は46百万円の使用）となりました。これは主に売上債権、不動産事業支出金が減少し、かつ仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は10百万円（前連結会計年度は322百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は934百万円（前連結会計年度は112百万円の使用）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	31.9%	30.8%	32.8%
時価ベースの自己資本比率	15.7%	18.0%	17.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	一年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0倍	一倍	177.9倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき65円を予定し、年間配当金は1株につき65円を予定しています。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき65円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成30年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

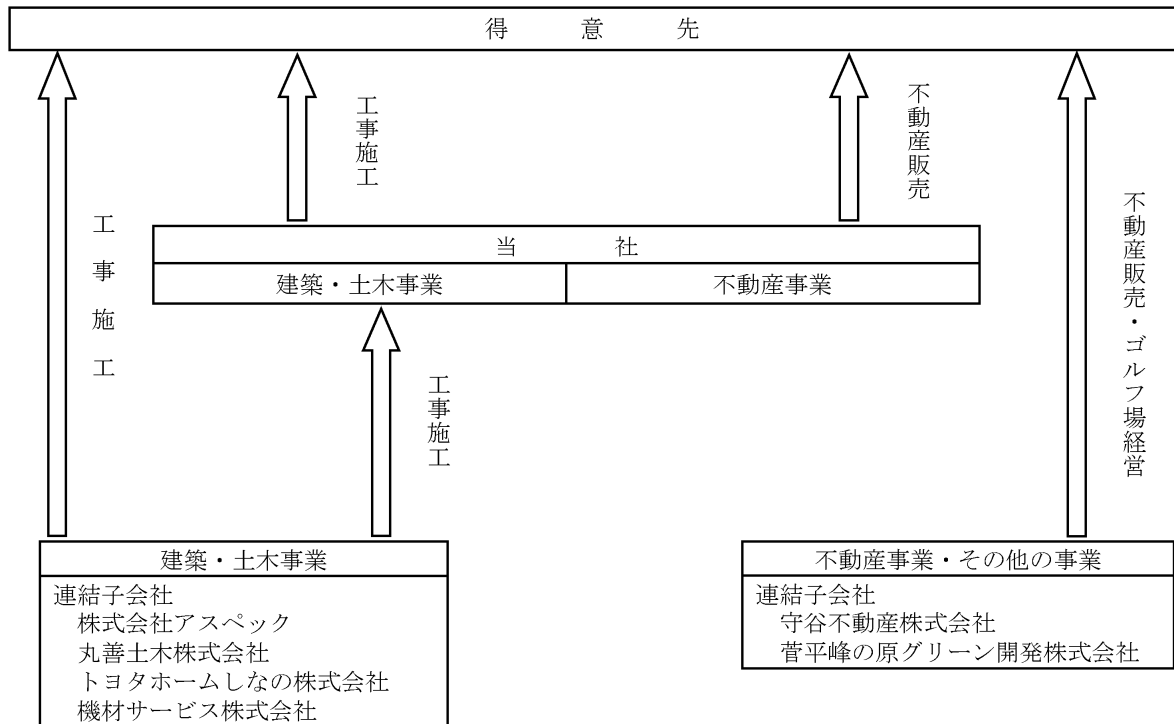
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。
- その他の事業 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,403,595	9,102,625
受取手形・完成工事未収入金等	12,168,211	10,202,190
販売用不動産	172,474	48,439
未成工事支出金	219,144	178,538
不動産事業支出金	1,442,247	244,465
繰延税金資産	187,791	149,107
その他	501,398	460,136
貸倒引当金	△587	△414
流動資産合計	19,094,274	20,385,090
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,289,038	3,426,968
機械、運搬具及び工具器具備品	866,285	613,385
土地	2,151,268	2,047,480
コース勘定	39,577	—
減価償却累計額	△3,722,592	△2,752,759
有形固定資産合計	3,623,577	3,335,075
無形固定資産		
投資その他の資産	54,720	51,129
投資有価証券	1,010,073	1,020,351
長期貸付金	553	453
破産更生債権等	193,610	—
繰延税金資産	224,127	190,722
投資不動産	1,262,754	1,296,620
その他	241,966	241,956
貸倒引当金	△217,991	△33,600
投資その他の資産合計	2,715,094	2,716,504
固定資産合計	6,393,392	6,102,709
資産合計	25,487,667	26,487,799

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,897,208	11,501,484
短期借入金	1,440,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	540,093	289,160
未成工事受入金	1,900,845	1,166,677
不動産事業受入金	23,518	—
賞与引当金	136,587	140,363
完成工事補償引当金	38,880	44,503
その他	1,206,089	1,639,907
流動負債合計	15,423,223	15,902,098
固定負債		
長期借入金	720,000	480,000
退職給付に係る負債	793,549	811,390
入会保証預り金	602,850	525,450
繰延税金負債	634	958
その他	100,308	69,073
固定負債合計	2,217,342	1,886,872
負債合計	17,640,566	17,788,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,717,947	5,509,883
自己株式	△44,944	△45,008
株主資本合計	7,726,632	8,518,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,186	187,980
退職給付に係る調整累計額	△7,718	△7,657
その他の包括利益累計額合計	120,468	180,323
純資産合計	7,847,100	8,698,828
負債純資産合計	25,487,667	26,487,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,329,677	37,386,232
兼業事業売上高	1,552,167	3,157,231
売上高合計	36,881,844	40,543,464
売上原価		
完成工事原価	31,649,261	34,080,787
兼業事業売上原価	1,446,026	2,768,310
売上原価合計	33,095,288	36,849,098
売上総利益		
完成工事総利益	3,680,416	3,305,445
兼業事業総利益	106,140	388,921
売上総利益合計	3,786,556	3,694,366
販売費及び一般管理費	2,199,472	2,239,020
営業利益	1,587,084	1,455,346
営業外収益		
受取利息	26,401	381
受取賃貸料	24,428	25,205
受取配当金	24,688	20,684
受取保険金	8,718	5,779
複合金融商品評価益	20,700	—
その他	64,728	59,462
営業外収益合計	169,664	111,514
営業外費用		
支払利息	40,060	32,314
複合金融商品評価損	—	32,605
その他	4,623	4,603
営業外費用合計	44,683	69,523
経常利益	1,712,065	1,497,336
特別利益		
固定資産売却益	—	8,606
投資有価証券売却益	—	13,192
特別利益合計	—	21,799
特別損失		
減損損失	41,574	209,810
特別損失合計	41,574	209,810
税金等調整前当期純利益	1,670,491	1,309,325
法人税、住民税及び事業税	546,152	338,180
法人税等調整額	△48,151	47,554
法人税等合計	498,001	385,735
当期純利益	1,172,489	923,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,172,489	923,589

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,172,489	923,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,279	59,794
退職給付に係る調整額	6,679	61
その他の包括利益合計	48,959	59,855
包括利益	1,221,448	983,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,448	983,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	3,655,130	△44,295	6,664,465
当期変動額					
剰余金の配当			△109,673		△109,673
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172,489		1,172,489
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	1,062,816	△649	1,062,167
当期末残高	1,712,500	1,341,130	4,717,947	△44,944	7,726,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,906	△14,397	71,509	6,735,974
当期変動額				
剰余金の配当				△109,673
親会社株主に帰属する当期純利益				1,172,489
自己株式の取得				△649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	42,279	6,679	48,959	48,959
当期変動額合計	42,279	6,679	48,959	1,111,126
当期末残高	128,186	△7,718	120,468	7,847,100

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	4,717,947	△44,944	7,726,632
当期変動額					
剰余金の配当			△131,653		△131,653
親会社株主に帰属する当期純利益			923,589		923,589
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	791,935	△63	791,872
当期末残高	1,712,500	1,341,130	5,509,883	△45,008	8,518,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,186	△7,718	120,468	7,847,100
当期変動額				
剰余金の配当				△131,653
親会社株主に帰属する当期純利益				923,589
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	59,794	61	59,855	59,855
当期変動額合計	59,794	61	59,855	851,727
当期末残高	187,980	△7,657	180,323	8,698,828

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670,491	1,309,325
減価償却費	162,182	155,727
減損損失	41,574	209,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△254	△184,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,559	3,775
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△11,051	5,622
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,895	17,841
受取利息及び受取配当金	△51,089	△21,066
支払利息	40,060	32,314
固定資産売却損益（△は益）	—	△8,606
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△13,192
投資有価証券評価損益（△は益）	△20,700	32,605
売上債権の増減額（△は増加）	△4,781,455	2,159,631
販売用不動産の増減額（△は増加）	△29,336	124,034
未成工事支出金の増減額（△は増加）	396,362	40,605
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△232,126	1,197,781
仕入債務の増減額（△は減少）	1,258,264	1,604,276
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,404,275	△734,167
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	12,268	△23,518
未払消費税等の増減額（△は減少）	135,087	357,703
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△31,923	38,849
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,626	△65,018
その他	90,420	△38,500
小計	78,877	6,201,271
利息及び配当金の受取額	25,319	21,128
利息の支払額	△39,538	△31,592
法人税等の支払額	△111,493	△571,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,834	5,619,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,589	△3,839
有形固定資産の取得による支出	△240,664	△66,059
有形固定資産の売却による収入	46,126	7,294
無形固定資産の取得による支出	△16,267	△8,229
投資有価証券の取得による支出	△1,445	△1,502
投資有価証券の売却による収入	46,356	56,429
投資不動産の取得による支出	△121,666	△15,550
投資不動産の売却による収入	—	44,372
貸付金の回収による収入	97	100
その他の投資活動による支出	△36,058	△62,405
その他の投資活動による収入	5,088	60,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,021	10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	314,820	△560,000
長期借入金の返済による支出	△314,820	△240,000
リース債務の返済による支出	△1,836	△3,358
自己株式の取得による支出	△649	△63
配当金の支払額	△109,554	△131,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,040	△934,865
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△480,896	4,695,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,239	2,794,343
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,343	7,489,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	27,099,678	8,229,999	1,334,544	36,664,221	217,623	—	36,881,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	332,741	—	333,242	—	△333,242	—
計	27,100,179	8,562,740	1,334,544	36,997,464	217,623	△333,242	36,881,844
セグメント利益又は損失(△)	2,549,551	491,603	3,259	3,044,414	△23,065	△1,434,265	1,587,084
セグメント資産	7,203,017	6,029,505	2,902,776	16,135,299	198,815	9,153,552	25,487,667
その他の項目							
減価償却費	7,989	42,164	22,485	72,639	9,259	80,282	162,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,713	48,678	911	63,303	1,839	191,788	256,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,434,265千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,153,552千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額80,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,379,306	7,006,926	2,955,425	40,341,657	201,806	—	40,543,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,331	315,822	—	340,154	—	△340,154	—
計	30,403,638	7,322,748	2,955,425	40,681,812	201,806	△340,154	40,543,464
セグメント利益又は損失（△）	2,157,802	430,292	296,623	2,884,718	△44,907	△1,384,464	1,455,346
セグメント資産	8,135,397	3,637,785	1,871,016	13,644,199	91,695	12,751,905	26,487,799
その他の項目							
減価償却費	15,261	33,085	21,539	69,886	9,278	76,562	155,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,433	19,721	300	34,454	13,309	26,524	74,288

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,384,464千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,751,905千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額76,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	41,574	41,574

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	119,995	89,814	209,810

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,582.96円	3,971.91円
1株当たり当期純利益金額	535.30円	421.71円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,172,489	923,589
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,172,489	923,589
期中平均株式数（株）	2,190,326	2,190,103

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,701,249	8,338,481
受取手形	633,753	119,252
完成工事未収入金	11,274,201	9,898,862
販売用不動産	164,389	48,439
未成工事支出金	161,357	88,666
不動産事業支出金	1,442,247	244,465
前払費用	13,199	12,711
繰延税金資産	183,877	145,564
未収入金	95,127	53,526
仮払消費税等	325,285	338,834
その他	22,819	15,805
流動資産合計	18,017,509	19,304,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,284,857	3,166,822
減価償却累計額	△2,103,795	△2,058,897
建物（純額）	1,181,061	1,107,924
構築物	125,216	123,058
減価償却累計額	△106,800	△106,848
構築物（純額）	18,415	16,210
機械及び装置	31,715	31,715
減価償却累計額	△24,609	△28,106
機械及び装置（純額）	7,106	3,609
車両運搬具	10,006	8,846
減価償却累計額	△4,119	△4,919
車両運搬具（純額）	5,886	3,926
工具及び器具	12,027	12,027
減価償却累計額	△12,027	△12,027
工具及び器具（純額）	0	0
備品	165,256	173,395
減価償却累計額	△102,720	△117,216
備品（純額）	62,536	56,179
土地	2,048,161	1,944,373
有形固定資産合計	3,323,169	3,132,224
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	23,197	24,738
電話加入権	16,357	16,355
無形固定資産合計	42,337	43,876

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,631	1,013,871
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	553	453
関係会社長期貸付金	1,121,546	1,186,213
長期前払費用	9,979	21,951
投資不動産	1,522,612	1,572,950
減価償却累計額	△322,357	△338,829
投資不動産（純額）	1,200,254	1,234,120
破産更生債権等	193,610	—
繰延税金資産	209,207	175,302
その他	179,098	165,062
貸倒引当金	△1,313,737	△1,181,013
投資その他の資産合計	2,790,905	2,801,721
固定資産合計	6,156,412	5,977,823
資産合計	24,173,921	25,282,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,674,295	5,065,918
工事未払金	4,966,781	6,209,388
短期借入金	1,440,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	175,800	169,984
未払法人税等	493,821	278,324
未払費用	55,687	92,563
未成工事受入金	1,726,849	948,843
不動産事業受入金	23,518	—
預り金	87,324	105,399
賞与引当金	129,251	131,508
完成工事補償引当金	36,580	42,510
未払消費税等	12,525	630,647
仮受消費税等	763,779	532,344
その他	7,048	7,186
流動負債合計	14,833,264	15,334,619
固定負債		
長期借入金	720,000	480,000
退職給付引当金	732,092	747,092
子会社支援損失引当金	213,875	292,208
長期未払金	42,954	—
その他	26,298	27,290
固定負債合計	1,735,221	1,546,591
負債合計	16,568,486	16,881,211

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	2,608,036	3,344,812
利益剰余金合計	4,470,121	5,206,897
自己株式	△44,944	△45,008
株主資本合計	7,478,806	8,215,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,628	185,702
評価・換算差額等合計	126,628	185,702
純資産合計	7,605,435	8,401,221
負債純資産合計	24,173,921	25,282,433

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	33,048,428	35,283,013
兼業事業売上高	1,305,713	2,947,925
売上高合計	34,354,141	38,230,939
売上原価		
完成工事原価	29,776,008	32,295,266
兼業事業売上原価	1,264,890	2,612,702
売上原価合計	31,040,899	34,907,968
売上総利益		
完成工事総利益	3,272,419	2,987,747
兼業事業総利益	40,822	335,222
売上総利益合計	3,313,242	3,322,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,590	167,850
従業員給料手当	701,112	757,591
賞与引当金繰入額	50,184	52,530
退職給付費用	51,849	41,523
法定福利費	149,158	149,001
福利厚生費	46,933	35,777
修繕維持費	51,144	28,023
事務用品費	59,185	50,427
通信交通費	75,093	84,410
動力用水光熱費	11,421	13,011
調査研究費	4,567	6,579
広告宣伝費	35,033	35,003
交際費	20,618	16,069
寄付金	2,231	2,549
地代家賃	26,468	36,959
減価償却費	78,892	78,397
租税公課	32,982	40,419
事業税	52,086	45,296
保険料	7,716	8,343
研究開発費	31,889	41,961
貸倒引当金繰入額	△264	—
雑費	193,313	211,142
販売費及び一般管理費合計	1,842,207	1,902,869
営業利益	1,471,034	1,420,100

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業外収益		
受取利息	24,623	2,803
受取配当金	39,357	39,256
受取賃貸料	24,428	25,205
複合金融商品評価益	20,700	—
その他	6,597	3,483
営業外収益合計	115,707	70,748
営業外費用		
支払利息	39,956	32,107
複合金融商品評価損	—	32,605
その他	1,355	1,159
営業外費用合計	41,312	65,871
経常利益	1,545,429	1,424,978
特別利益		
固定資産売却益	—	8,606
投資有価証券売却益	—	13,192
特別利益合計	—	21,799
特別損失		
減損損失	41,574	89,814
貸倒引当金繰入額	28,548	—
子会社支援損失引当金繰入額	12,151	130,000
特別損失合計	82,274	219,814
税引前当期純利益	1,463,155	1,226,962
法人税、住民税及び事業税	482,313	311,067
法人税等調整額	△46,489	47,712
法人税等合計	435,823	358,779
当期純利益	1,027,331	868,182

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	1,690,226	3,552,311
当期変動額							
剰余金の配当						△109,521	△109,521
当期純利益						1,027,331	1,027,331
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	917,810	917,810
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	2,608,036	4,470,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△44,295	6,561,645	84,570	84,570	6,646,216
当期変動額					
剰余金の配当		△109,521			△109,521
当期純利益		1,027,331			1,027,331
自己株式の取得	△649	△649			△649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		—	42,057	42,057	42,057
当期変動額合計	△649	917,160	42,057	42,057	959,218
当期末残高	△44,944	7,478,806	126,628	126,628	7,605,435

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	2,608,036	4,470,121
当期変動額							
剰余金の配当						△131,406	△131,406
当期純利益						868,182	868,182
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	736,775	736,775
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	3,344,812	5,206,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△44,944	7,478,806	126,628	126,628	7,605,435
当期変動額					
剰余金の配当		△131,406			△131,406
当期純利益		868,182			868,182
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	59,074	59,074	59,074
当期変動額合計	△63	736,712	59,074	59,074	795,786
当期末残高	△45,008	8,215,519	185,702	185,702	8,401,221

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 伊藤 隆三

(現 代表取締役社長 執行役員社長)

代表取締役社長 執行役員社長 吉澤 浩一郎

(現 取締役副社長 執行役員副社長 建築担当兼建築事業本部長)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成30年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建築事業 (千円)	29,421,913	30,450,575 (3.5%)
土木事業 (千円)	6,839,550	8,653,607 (26.5%)
不動産事業 (千円)	1,322,584	2,955,425 (123.5%)
その他の事業 (千円)	217,623	201,806 (△7.3%)
合計 (千円)	37,801,670	42,261,414 (11.8%)

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建築事業 (千円)	27,099,678	30,379,306 (12.1%)
土木事業 (千円)	8,229,999	7,006,926 (△14.9%)
不動産事業 (千円)	1,334,544	2,955,425 (121.5%)
その他の事業 (千円)	217,623	201,806 (△7.3%)
合計 (千円)	36,881,844	40,543,464 (9.9%)

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建築事業 (千円)	17,985,108	18,056,377 (0.4%)
土木事業 (千円)	3,800,447	5,447,129 (43.3%)
不動産事業 (千円)	—	— (—)
その他の事業 (千円)	—	— (—)
合計 (千円)	21,785,556	23,503,506 (7.9%)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。